

ニュースから考える

12桁の番号が割り振られたマイナンバーの「通知カード」が10月以降、各家庭へ届けられます。総務省では11月末までに全国5,500万世帯に「通知カード」を送る予定で、11月末になっても届かない場合には近くの自治体に連絡して欲しいとの事です。

1分でわかる業務カイゼン

マイナンバー制度がスタートしますが手続きの煩雑さや情報漏えいのペナルティーのみが強調され企業にとっては本当に迷惑な事だと思いの方も多いのではないのでしょうか…。そこで今回は、そもそも、なぜマイナンバーが必要なのかについて考えて見ましょう。

「本人が特定される」

これまで役所では氏名や住所、生年月日などの情報を使って事務手続きをしていました。ところが結婚で姓が変わったり、引越して住所が変わったりすると…情報が不確実なものになって過去のデータを有効に活用出来ません。

一方、役所の不備を突くように養子縁組や引越し等により新たな戸籍を入手し借金の踏み倒し、生活保護費の不正受給、犯罪歴の消去が実際に行われています。

また、本人が意図しない所で問題が起こる事もあります。税金滞納者と名前と生年月日が偶然に



不動産の差押から公売

同じで別人なのに財産が差し押さえられた事例が埼玉県や千葉県、大阪市でここ一年間に起こっています。話題の「五郎丸」さんは別と

マイナンバーに乗じた詐欺が既に報じられています。犯罪者の悪知恵は狡猾なので現在お勤めの会社以外でマイナンバーを求められたら一度ご相談ください。



して佐藤や田中、鈴木といったよくある名字・名前の組み合わせだと勘違いも起こりやすいでしょうがマイナンバーの導入によりこれらの問題が解決されます。しかも、本来必要のない生活保護費・医療費等の税金からの支出が減るとともに課税強化による税収増が見込まれます。国にとっては良き事ばかりです。

「国民を管理？」

世論調査によるとマイナンバー導入により「国による個人情報の一元管理が行われるのでは？」との不安を感じている人が多い事が分りました。



「税」、「年金」、「健康」、「職歴」、「財産」等々の情報を国が管理するのでこれらの情報を基に国民を管理するのではないかと不安です。

しかし、そのような事はありません。マイナンバー制度の導入に際し、国が個人の情報の一元管理が出来ないようにシステムが設計されています。また、各省庁を監視したり、個人のプライバシーを守るために強い権限を持った「特定個人情報保護委員会」を創設したり、自分の情報がどのように役所が活用したかが分る個人専用の「マイポ

ータブル」で利用状況を自分自身で確認できます。将来的にはマイポータブルを利用した納税手続き、健康保険証、キャッシュカードへの利用等利便性の向上が検討されています。

「マイナンバーが悪用される？」

マイナンバー先進国のアメリカや韓国では口頭で伝えられた番号を本人確認しないで使用されるので犯罪に利用されているようです。



一方、我が国ではマイナンバー提供の際、番号に加え“厳格”な本人確認を使用者(企業)に課し、情報漏えいに関する罰則規定も重くなっています。しかし、悪用されない仕組みの裏でマイナンバーを取り扱わなければなら

ない企業の経済的・心理的負担増という弊害が予想されます。

「制度はスタート」

不平不満を言っても制度は1月からスタートします。源泉徴収するための「扶養控除等の申告書」、新たに人を雇用した場合には「雇用保険の資格取得届」にマイナンバーを記入しなければなりません。マイナンバーを取り扱う担当者の限定、カギ付きロッカー(金庫)の準備やパソコンのセキュリティ対策等の準備を進めなければなりません。

企業にとっては煩わしい事ばかりですが、生活保護費の削減、税収増、犯罪予防など結局は国民みんなのためだと思って制度の普及に協力するしかないですね。

事務所からのお知らせ

会社の健康診断として経営分析を行っていますので担当者にお尋ね下さい。また、お知り合いの経営者でお悩みの方がおられましたらお気軽にご相談ください。

今月の目標数値 : 総資本経常利益 5% (投下資産の利回り5%)



今月のことば

最も難しい三つのことは、秘密を守ること、他人から受けた危害を忘れること、暇な時間を利用すること

キケロ (ローマの政治家、文筆家、哲学者 / 紀元前106 ~ 紀元前43)

編集後記:

マイナンバーに関する実際の実務に関わる情報がなかなか出て来ません。当初、源泉徴収票には本人のみならず家族全員のマイナンバーが記載されるとの情報があり、突然、最近記載不要(役所提出用には記載)となりました。一方、企業サイドが発行する書類の厳格な管理と罰則規定を定めながら、役所から発行される住民票に間違って記載するなどの不手際が起っています。しっかりして欲しいと思うのは私だけではないと思います。(寿)

当事務所のお客様の最近の黒字決算割合 (TKCが証明するデータを使用しています)

最近1年間 : 64.7% 黒字決算を目指しましょう!